

令和元年度社会科学科卒研題目(9月卒業生を含む)(Web掲載可のみ)

No.	タイトル
<b>1. 法律・行政学コース</b>	
1	国籍選択制度に関する比較法学的考察
2	冤罪における比較法学的考察
3	LGBTの権利保護に関する比較法学的考察 — 同性婚を中心に
4	児童虐待防止に関する比較法学的考察
5	DV防止に関する比較法学的考察
6	特別養子縁組に関する比較法学的考察
7	地方自治に関する比較法学的考察
8	婚姻における比較法学的考察
9	日本システム技術事件判決に見る会社法の取締役のリスク管理体制
10	生命侵害における慰謝料請求権の相続性について
11	交通事故における人身損害賠償額の算定
12	空き家対策特別措置法の勧告と行政訴訟の可能性 — 全員相続放棄の場合について
13	成年後見制度における諸問題 — 任意後見制度の活用を目指して
14	インターネットにおける著作権侵害の展開 — 間接侵害におけるカラオケ法理適用の妥当性について
15	土地の所有者不明化問題の法的課題 — 登記制度の観点から
16	損失補償 — 正当な補償
17	ソフトウェア著作権
18	個人情報とプライバシー権 — 個人情報漏洩事件における損害賠償請求訴訟の考察
19	インターネット上のプライバシーに関する総合的研究 — 新しい権利についての最新判例を用いて
20	航空・鉄道事故における業務上過失致死傷罪
21	逮捕・勾留と被疑者取調べについて
22	刑法130条前段の罪とポスティング
23	安楽死・尊厳死における各国の比較法研究
24	過労死事件に対する刑法的考察 — 法人処罰論の観点から
25	日本と諸外国の再審制度
26	パワーハラスメント問題に対する新法制の有効性について
27	日本における製造物責任法の展望 — アメリカにおける製造物責任法と比較して
28	年次有給休暇制度から見る休暇制度の課題
29	日本における選択的夫婦別氏制度に関する考察

30	精神病離婚の判断に具体的方途論を加えることの是非
31	マタニティ・ハラスメントの現状と解決のために
32	働き方改革が地方公務員の労働環境に対して与える影響
33	特定技能制度の問題点について — 技能実習制度との比較
34	精神障害の労災認定基準について — 精神障害・過労自殺に悩む人を減らすために
35	日本における選択的夫婦別氏制の導入に関する考察
36	放送番組制作会社における労働時間制度について
37	水俣病から見る公害行政の現状と課題
38	施設・在宅介護の課題と行政のあり方の考察
39	同性婚とパートナーシップ証明制度
40	日本におけるインクルーシブ教育の現状と課題
41	福島原発事故から見る原子力損害賠償制度の問題点
42	行政の民間委託等についての検討
43	生活保護法制の課題と検討
44	保育行政の課題と今後のあり方
45	韓国元徴用工問題 — 個人の請求権をめぐって
46	「こうのとりのゆりかご」から見る母子支援の在り方及び日本での内密出産制度導入の検討
47	子どもの権利から考える育児休業 — 子どものための育児休業を目指して
48	部落問題の真の解消について教育的観点から考える
49	無戸籍問題の解決に向けて — 子どもの人権保障から見た解決策の提言
50	日本で積極的安楽死の実施を目指すうえでの課題 — オランダとの比較による考察
51	ヘイト・スピーチ解消法を人種差別禁止法とするために — 刑事罰規定の可能性
52	自律型致死性兵器の法規制
53	生活保護行政における稼働能力活用の問題点
54	認可外保育施設の現状と問題点
55	障害福祉法施策の変遷と利用者への影響
56	介護予防の意義とその効果
57	母子世帯に対する職業能力開発支援における現状と問題点
58	介護保険法における地域支援事業を活用した配食サービスの現状と問題点
59	小規模児童養護施設に勤務する職員の現状と問題点
60	特別養護老人ホームの介護職員による身体的虐待の現状と問題点
61	少年事件における実名報道の是非 — 憲法・少年法などの法的根拠から考える

62	憲法9条の解釈についての考察 — 学説・政府解釈・判例から検討
63	外国人の生活保護 — 大分外国人生活保護訴訟の判例評釈
64	基礎自治体と自治会間の行政協力制度の課題と展望 — 茨城県東海村を事例に
65	自衛隊の行動に関する法規の規定の在り方に関する考察
66	茨城県内の支所を通してみた合併自治体の災害時における課題
67	郵政三事業の経営状況への民営化の影響についての考察
68	地方公共団体が持つ例規の効果についての考察 — 茨城県の不法投棄問題を事例として
69	コンパクトシティと買い物難民の在り方
70	家庭ごみ有料化によるごみ減量効果についての分析 — 町村地域を対象とした計量分析及び八王子市を対象とした事例分析から
71	市民参加政策の展開と課題 — 東京都三鷹市を事例として
72	自主防災組織とソーシャル・キャピタル — 茨城県常総市を事例に
73	母子世帯の貧困の原因
74	地方議員のなり手不足の要因に関する研究 — 市町村議会を事例にして
75	情報化社会の進展と熟議実現の可能性
76	山本有三の両義性 — 戦前から戦後における彼の教育観
77	安全保障理事会が紛争介入に成功した要因は何か — 戦争プロパガンダについての一考察
78	2.5次元舞台を消費する女性たち
79	シェアリングエコノミーにおける労働と余暇
80	なぜ学校選択制度は導入されたのか
81	社会の豊かさに経済成長は不可欠か
82	UAVの軍事的利用に対する規制についての一考察 — 条約により規制されている兵器の規制理由を素材として
83	イタリアの対外政策におけるムッソリーニについての考察
<b>2. 経済・経営学コース</b>	
84	ひとり暮らし高齢者向け中食市場を拡大するために
85	性加害に対する社会意識の変化の要因
86	茨城大学敷地内全面禁煙化は本当に必要か
87	日本の労働力不足を補う外国人労働者 — 日本の人手不足を解消する手段として外国人労働者に注目し、どのような外国人がどのくらい必要で、どのようにして雇うべきかを研究する
88	金融包摂型 FinTech ビジネスによる BOP 層への金融サービス拡大の成功要因
89	未婚化について
90	リースのオンバランス論理の変容 — 使用権モデルへの転換を中心に

91	不正会計 — 東芝の事例
92	公会計改革の住民利益への影響について — 統一的な基準モデルの分析・考察
93	現代のキャリア意識に潜むジレンマ — 見過ごされてきた個人のキャリア
94	動画視聴と行動に関する研究 — 生活習慣に入り込む可能性
95	クラウドファンディングが描く新たな世界 — 変わる見返り・集まる期待
96	機能性表示食品の位置づけと顧客の行動や認識 — 進まない理解・変わらない嗜好
97	リース企業にみるMarket Drivingの可能性
98	ドラッグストア成長の可能性 — 業態を超える挑戦に注目して
99	サブスクリプションモデルが示す新しい価値提案のかたち
100	変化する人間関係におけるギフトのあり方 — 贈り手を支える企業の事例に注目して
101	郷土料理に見る環境配慮の営み — 現代的な解釈を求めて
102	外国にルーツを持つ子どもの不就学問題とその支援
103	蔓延するブラック企業 — その現状と対策
104	女性管理職登用の阻害要因と企業施策
105	親の所得による教育格差とその政策について
106	若者の早期離職とその後のキャリア形成
107	性別職務分離の解消と職務価値の適正評価 — 男女間賃金格差是正への3つの方策
108	フィンテックと金融機関の将来
109	女性の社会進出と未婚 — 高学歴女性はなぜ結婚に無関心か？
110	奨学金制度の現状と今後の展望
111	格差の世代間連鎖 — メカニズムと断ち切る方法
112	キャッシュレス先進国と後進国の比較から見る日本のキャッシュレス化推進の課題及び対策
113	日本のカフェ業界について — 個人経営カフェが生き残るには
114	国内介護職の待遇・労働実態と外国人介護福祉士候補者受け入れの問題点
115	女性の働き方と生活から見る地方の人口減少問題
116	存続の危機にある寺と今後の可能性についての考察
117	日本における空き家問題の現状と対策 — 国による空き家対策の実態と課題の考察から
118	第三セクター経営の現状と問題点及び首都圏新都市鉄道の公益事業性の評価と発展の可能性
119	低所得者向けの年金制度設計 — 第3号制度の改変
120	年金の全額消費税方式が家計や企業に与える影響と実現の可能性
121	外食産業の働き方改革は従事者の労働環境を向上させることができるか
122	日本の製造業における知的財産の稼ぎ手を増やすためにはどうするべきか — 日米中関係から考える

123	地方創生のためのリレーションシップバンキング — 組織文化課から考える
124	介護職における人手不足問題への対応 — 介護労働者の地位・待遇の向上を通して
125	地方に若者を呼びこむ環境づくり — コミュニティが若者に与える影響
126	プロ野球においてプレイヤーの移動を説明する変数は何か — 日米比較で検討する
127	アパレル企業におけるオムニチャネルの有効性と課題
128	未婚化と女性の社会進出の関連性
129	日本の舞台芸術の発展を目指して — 日・独・米のオペラにおけるアーツ・マネジメントからの考察
130	若年労働者のエンゲージメントを高める要因について
131	介護体験が介護職のイメージに及ぼす影響
132	国内企業のイノベーションの成功要因と今後の展望
133	日本の長時間労働と過労死
134	HRテック導入における人事業務への有効性
<b>3.地域研究・社会学コース</b>	
135	トマスホップズの自然法思想についての一考察
136	1950～60年代の日韓国交正常化交渉に関する一考察 — 日本の新聞報道を中心として
137	カフェについての一考察 — サードプレイスを視点に
138	地方創生における若者の移住促進政策の現状と展望 — 茨城県を参考に
139	離島の架橋化による地域変容
140	日本における木質バイオマス発電の現状と普及の課題 — 岡山県真庭市を事例に
141	茨城大学生の原子力に対する継続意識調査
142	大規模開発による周辺環境への影響 — リニア新幹線に焦点を当てて
143	「自粛」から捉える逸脱行為 — 大衆が生み出す「規範」の形
144	教育格差を構成する諸要因について — 日本式中等教育課程のもたらす連鎖的格差拡大構造
145	障害者に対する差別・偏見はなぜなくなるのか — 障害概念からのアプローチを巡って
146	近年の動物愛護管理行政と問題点 — 平成21年度から平成29年度までの犬猫の引取り状況の変化の背景から読み解く
147	高齢者施設入所における高齢者の介護格差 — 低所得高齢者の住まいと支援の在り方に着目して
148	クィア・スタディーズの観点から読む日本の同性婚及びパートナーシップ制度の可能性
149	障害者の所得保障の不十分さ
150	日本における児童虐待の現状及び他国との比較
151	ひとり親家庭に関する研究における時間貧困の理論的位置づけ

152	貧困観に関する研究 — なぜ「貧困バッシング」が起こるのか
153	社会保障制度の義務教育化について — 社会保障制度の認知の必要性
154	なぜ無戸籍問題は解決できないのか
155	多国籍企業の社会的責任 — 先進国と開発途上国での相違
156	帝国の崩壊 — 組織論、宗教論および民族論的アプローチによるEU発展解消論
157	日本の対北朝鮮外交とメディア — 北朝鮮日本人拉致問題をめぐる報道
158	現代日本の地域コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの形成
159	海外にルーツを持つ児童に対する日本語指導の現状と課題
160	アチェ分離独立紛争後における平和構築とその課題
161	日本におけるSOGIに関するアポリア
162	パキスタンにおけるキリスト教徒への暴力
163	秋葉原におけるアニメ産業と文化 — 産業変化とアニメ文化の特徴
164	第3次韓流ブームからみたライフスタイル観光の発展
165	海外映画のロードムービーから見る地域の描き方
166	食を生かしたまちおこし活動の地域への波及効果について — 笠間市と豊川市の比較
167	地域ブランド化を担うゆるキャラの課題と今後の展望
168	ロックフェスが生み出す観光スタイルの現況と展望
169	日本におけるプロ野球をめぐるまなざしの変化
170	地域基盤から見たクラブイベントの存立
171	茨城県における地域人材の役割の変化 — 水戸市の梅大使とかさまコンシェルジュの比較
172	書籍の社会史 — 出版とその「受容」という視点から
173	多文化教育の理想と現実 — 日本・オーストラリア・韓国を事例に
174	製造現場と消費者の価値観 — 日本の食をめぐる歴史
175	テニスと階級社会 — 欧米諸国を題材として
176	福祉の担い手は誰なのか? — 地域・行政・政府・それとも…?
177	音楽からみるヨーロッパの歴史 — ルネサンスから現代音楽まで
178	地域の防災、その取り組みと現状 — 大洗町を題材にして
179	国民宿舎の宿泊利用の要因と宿泊者の観光行動 — 茨城県立国民宿舎鶴の岬を事例に
180	大都市と地方都市間の移動における高速バス利用者の交通行動 — 高速バス「みと号」を事例に
181	地方都市における地域活性化事業の持続要因 — 水戸市泉町2丁目商店街振興組合の事業を事例に
182	閑散時間帯割引運賃制度を活用したデマンドタクシーの役割と課題 — 水戸市の1,000円タクシー国田号を事例に

183	日本ワインの産地ブランド化に向けた — 地理的表示「GI山梨」の活用とその課題
184	世界遺産登録を目標とした日本遺産登録における戦略 — 日本遺産「近世日本の教育遺産群—学ぶ心, 礼節の本源—」を事例に
185	地方におけるクラウドファンディングの有効性と成功要因 — FAAVO「茨城」「つくば」エリアを事例に
186	農村地域における道の駅併設直売所が農産物出荷者に果たす役割 — 道の駅ひたちおおたを事例に
187	飛び地合併による地理的分断がもたらす高齢者通所介護サービスへの影響 — 青森県外ヶ浜町を事例に
188	京都の異界的特性とその観光利用に関する考察 — ミニツアーと妖怪イベントを事例に
189	地方自治体とシティプロモーション — 高崎市「絶メシリスト」を例に—
190	日本における性別役割分業と「イクボス」の果たす役割
191	地域のPR活動におけるご当地キャラクターの役割について
192	被災地における観光地としての商店街 — 南三陸さんさん商店街を事例に
193	金沢市における観光公害と交通問題の分析 — 京都市と比較して
194	水戸市における演劇空間の可能性と地域活性化
195	地域基盤から見たクラフトイベントの存立
196	農業における6次産業化と女性 — 茨城県の農産物直売所を事例に
197	茨城県におけるプロスポーツと地域の関わり — 茨城アストロプラネッツを事例に
198	外国人集住地域における多文化共生の現状と展望 — 池袋を事例として